

経営諸比率と収益力

総資産に対する利益率 → **総資産経常（当期純）利益率** (単位：%)

	2022年度	2023年度
総資産経常利益率	0.23	0.24
総資産当期純利益率	0.16	0.17

(注) 総資産経常（当期純）利益率＝経常（当期純）利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

資金運用勘定の平均残高に対する業務粗利益率 → **業務粗利益及び業務粗利益率** (単位：百万円 %)

	2022年度	2023年度
資金運用収支	4,886	4,892
資金運用収益	4,965	4,965
資金調達費用	79	73
業務取引等収支	115	64
業務取引等収益	617	591
業務取引等費用	501	526
その他の業務収支	356	171
その他の業務収益	360	281
その他の業務費用	4	110
業務粗利益	5,359	5,128
業務粗利益率	0.82	0.81

(注) 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100

信用金庫本来の事業活動によって獲得した基本的な収益力 → **業務純益** (単位：百万円)

	2022年度	2023年度
業務純益	1,819	1,686
実質業務純益	1,831	1,718
コア業務純益	1,539	1,661
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	1,539	1,661

(注) 1. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額（または取崩額）を含みます。
2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

融資金や保有している国債などからの受取利息および、預金の支払利息など → **資金運用勘定・調達勘定の平均残高等** (単位：百万円 %)

	2022年度			2023年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	645,783	4,965	0.76	631,584	4,965	0.78
貸出金	152,315	2,742	1.80	147,731	2,678	1.81
預け金	258,690	258	0.09	248,503	396	0.15
有価証券	232,284	1,902	0.81	232,849	1,829	0.78
資金調達勘定	596,820	79	0.01	581,407	73	0.01
預金積金	574,772	76	0.01	581,074	71	0.01
借入金	21,740	1	0.00	33	0	2.39
資金運用利回			0.76			0.78
資金調達原価率			0.60			0.59
総資金利鞘			0.16			0.19

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年度 343 百万円、2023年度 352 百万円）を控除して表示しています。

預金残高に対する貸出残高の比率、および保有している有価証券と預金残高の比率 → **預貸率・預証率** (単位：%)

		2022年度		2023年度	
		期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
預貸率	期末残高	26.89	26.36		
	期中平均	26.50	25.42		
預証率	期末残高	38.83	39.63		
	期中平均	40.41	40.07		

(注) 1. 預貸率＝ $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金}+\text{譲渡性預金}} \times 100$
2. 預証率＝ $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金}+\text{譲渡性預金}} \times 100$

受取利息・支払利息の増減 (単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 55	△ 139	△ 195	△ 94	94	△ 0
貸出金	△ 108	28	△ 80	△ 83	18	△ 64
預け金	△ 25	30	5	△ 16	153	137
有価証券	79	△ 199	△ 120	4	△ 77	△ 73
その他	0	0	0	0	△ 0	0
支払利息	△ 1	△ 10	△ 11	△ 518	512	△ 5
預金積金	△ 0	△ 10	△ 10	0	△ 6	△ 5
借入金	△ 1	0	△ 0	△ 518	518	△ 0
その他	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高の増減要因に含めております。

預金・融資業務関係

預金の種類別残高 → **預金科目別残高** (単位：百万円 %)

	2023年3月末		2024年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
当座預金	15,759	2.76	16,257	2.92
普通預金	233,807	41.00	242,600	43.58
貯蓄預金	191	0.03	262	0.04
通知預金	1,177	0.20	1,362	0.24
定期預金	294,816	51.70	272,645	48.98
固定金利定期預金	294,814	51.70	272,644	48.98
変動金利定期預金	1	0.00	1	0.00
定期積金	21,096	3.69	20,712	3.72
その他の預金	3,336	0.58	2,738	0.49
計	570,184	100.00	556,579	100.00
譲渡性預金	—	—	—	—
合計	570,184	100.00	556,579	100.00

預金の種類別平均残高 → **預金積金及び譲渡性預金平均残高** (単位：百万円 %)

	2022年度		2023年度	
	平残	構成比	平残	構成比
流動性預金	260,861	45.38	271,769	46.77
有利息預金	217,415	37.82	224,486	38.63
定期性預金	312,090	54.29	307,447	52.91
固定金利定期預金	290,586	50.55	285,829	49.18
変動金利定期預金	1	0.00	1	0.00
その他の預金	1,820	0.31	1,857	0.31
計	574,772	100.00	581,074	100.00
譲渡性預金	—	—	—	—
合計	574,772	100.00	581,074	100.00

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. その他の預金＝別段預金＋納税準備預金

※金額は単位未満を切り捨てて記載しており、合計額は合致しない場合があります。

お客様別預金残高 → **預金者別預金残高**

(単位：百万円 %)

	2023年3月末		2024年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	430,911	75.57	428,005	76.89
一般法人	121,862	21.37	118,815	21.34
金融機関	645	0.11	121	0.02
公金	16,765	2.94	9,636	1.73
合計	570,184	100.00	556,579	100.00

財形貯蓄預金の残高 → **財形貯蓄残高**

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
財形貯蓄	587	527

地域の中小企業や個人の皆さまにご利用いただいたご融資の科目別残高 → **貸出金科目別残高**

(単位：百万円 %)

	2023年3月末		2024年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
割引手形	466	0.30	385	0.26
手形貸付	4,162	2.71	3,774	2.57
証書貸付	145,228	94.69	139,244	94.89
当座貸越	3,513	2.29	3,334	2.27
合計	153,372	100.00	146,738	100.00

ご融資の科目別平均残高 → **貸出金科目別平均残高**

(単位：百万円 %)

	2022年度		2023年度	
	平残	構成比	平残	構成比
割引手形	431	0.28	333	0.22
手形貸付	3,086	2.02	2,694	1.82
証書貸付	145,729	95.67	141,636	95.87
当座貸越	3,067	2.01	3,067	2.07
合計	152,315	100.00	147,731	100.00

ご融資した地域企業の業種別内訳 → **貸出金業種別内訳**

(単位：先 百万円 %)

	2023年3月末			2024年3月末		
	貸出先数	残高	構成比	貸出先数	残高	構成比
製造業	404	11,947	7.78	381	11,151	7.59
農業、林業	51	646	0.42	52	717	0.48
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1	25	0.01	1	42	0.02
建設業	870	19,410	12.65	856	19,227	13.10
電気・ガス・熱供給・水道業	5	102	0.06	6	122	0.08
情報通信業	10	140	0.09	11	127	0.08
運輸業、郵便業	124	5,126	3.34	122	4,906	3.34
卸売業、小売業	577	15,830	10.32	557	15,453	10.53
金融、保険業	16	1,514	0.98	14	532	0.36
不動産業	516	24,235	15.80	523	23,837	16.24
物品賃貸業	4	72	0.04	5	98	0.06
学術研究、専門・技術サービス業	18	154	0.10	17	147	0.10
宿泊業	10	327	0.21	10	320	0.21
飲食業	237	4,800	3.12	242	4,504	3.06
生活関連サービス業、娯楽業	101	1,565	1.02	94	1,535	1.04
教育、学習支援業	11	209	0.13	10	163	0.11
医療、福祉	190	6,673	4.35	177	6,245	4.25
その他のサービス	475	10,554	6.88	456	10,551	7.19
地方公共団体	4	1,160	0.75	4	1,094	0.74
個人(住宅・消費・納税資金等)	10,939	48,873	31.86	10,284	45,956	31.31
合計	14,563	153,372	100.00	13,822	146,738	100.00

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ご融資金のお使いみち → **貸出金用途別残高**

(単位：百万円 %)

	2023年3月末		2024年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
運転資金	86,749	56.56	83,984	57.23
設備資金	66,622	43.43	62,754	42.76
合計	153,372	100.00	146,738	100.00

(注) 「設備資金」は耐用年数がおおむね1年以上の有形固定資産の購入、造成・建設・改良および補修等に要する資金です。

変動・固定など貸出金の金利の種類別残高 → **貸出金金利種別残高**

(単位：百万円 %)

	2023年3月末		2024年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
固定金利	53,845	35.10	49,872	33.98
変動金利	99,526	64.89	96,866	66.01
合計	153,372	100.00	146,738	100.00

ご融資に際して提供された担保の種類 → **貸出金担保別内訳**

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
当金庫預金積金	3,424	3,316
有価証券	-	-
不動産	-	-
不動産	27,978	26,207
その他	-	-
小計	31,402	29,523
信用保証協会・信用保険	75,968	73,380
保証	40,854	39,025
信用	5,146	4,808
合計	153,372	146,738

債務を保証した見返りとして預入れられた担保 → **債務保証見返担保別内訳**

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
当金庫預金積金	17	23
有価証券	-	-
不動産	-	-
不動産	1,918	1,759
その他	-	-
小計	1,936	1,783
信用保証協会・信用保険	138	133
保証	1,102	925
信用	751	738
合計	3,929	3,580

将来予想される貸倒に備えるために引当した額の内訳 → **貸倒引当金の内訳**

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2022年度	308	320	-	308	320
	2023年度	320	353	-	320	353
個別貸倒引当金	2022年度	1,611	1,709	60	1,551	1,709
	2023年度	1,709	1,531	96	1,612	1,531
合計	2022年度	1,920	2,029	60	1,859	2,029
	2023年度	2,029	1,884	96	1,933	1,884

貸出金を償却した額 → **貸出金償却額**

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
貸出金償却額	6	7

*金額は単位未満を切り捨てて記載しており、合計額は合致しない場合があります。

保証債務見返債権等を含んだ総与信の内、不良債権の内訳

信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位：百万円)

区 分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による回収見込額 (c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b) / (a)	引当率 (d) / (a-c)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2022年度	1,757	1,750	949	800	100%	99%
	2023年度	1,849	1,849	1,211	638	100%	100%
危険債権	2022年度	5,249	4,895	3,987	908	93%	72%
	2023年度	5,512	5,164	4,270	894	94%	72%
要管理債権	2022年度	370	183	147	35	49%	16%
	2023年度	373	201	160	41	54%	19%
三月以上延滞債権	2022年度	-	-	-	-	-	-
	2023年度	-	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	2022年度	370	183	147	35	49%	16%
	2023年度	373	201	160	41	54%	19%
小計 (A)	2022年度	7,377	6,829	5,084	1,744	93%	76%
	2023年度	7,735	7,216	5,642	1,574	93%	75%
正常債権 (B)	2022年度	149,999					
	2023年度	142,760					
総与信残高 (A) + (B)	2022年度	157,376					
	2023年度	150,495					

※保全率、引当率は小数点第1位を四捨五入しております。

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「正常債権 (B)」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
7. 「担保・保証等による回収見込額」(c) は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金」(d) には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。